

■役員などのCOI自己申告書

役員などのCOI自己申告書（就任時の前年から1年ごとに過去3年間申告）

一般社団法人日本公衆衛生学会理事長 殿

申告者氏名（会員番号）：_____（_____）

所属（機関・教室/診療科）・職名：_____

本学会での役職名：理事長 理事 監事 学会長 次期学会長

委員会名：編集委員会 専門職・教育生涯学習委員会 公衆衛生モニタリング・レポート委員会 感染症対策委員会 災害・緊急時公衆衛生活動委員会 たばこ対策委員会 メンタルヘルス・自殺対策委員会 公衆衛生看護のあり方に関する委員会 歯科保健のあり方に関する委員会 公衆衛生分野における行政管理栄養士のあり方委員会 研究倫理審査委員会 奨励賞・名誉会員選考委員会 利益相反委員会 選挙管理委員会 法人化定着委員会 広報/eラーニング委員会 健康格差・ライフコース健康問題対策委員会 薬剤師のあり方委員会 保健医療人材の地域偏在対策委員会 国際化推進委員会 学術行政連携検討委員会 公衆衛生データベース検討委員会 睡眠・休養に関する委員会 若手の活動に関する委員会 その他

A. 自己申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額（有・無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（1年間の本株式による利益）（有・無）

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値 （一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（有・無）

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬（有・無）

（1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（有・無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（有・無）

（1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

金額区分：①100万円以上 ②1,000万円以上 ③2,000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金 有 ・ 無

（1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に
 用途を決定し得る寄附金で支払われた100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

8. 企業などが提供する寄附講座 有 ・ 無

（企業などからの寄附講座に所属している場合に記載）

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

※実質的に用途を決定し得る寄附額で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載

9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など） 有 ・ 無

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する方の□に✓をお付けください。

すべて申告事項無し：こちらに✓をお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓を付けてください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (□有・□無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		役職(役員・顧問など)	金額区分
1				
2				
3				

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(1年間の本株式による利益) (□有・□無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有・□無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		特許名	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1,000万円以上

誓約：私のCOIに関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本公衆衛生会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外のCOI状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____ 印

受付番号： _____

(本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間保管されます)

